



明治学院大学機関リポジトリ
<http://repository.meijigakuin.ac.jp/>

Title	自由主義経済学者、猪間驥一の人口問題研究およびその近代史認識 - 1920～1940年代の考察 -
Author(s)	和田, みき子; WADA Mikiko
Citation	
Issue Date	2016-05-12T07:02:11Z
URL	http://hdl.handle.net/10723/2662
Rights	

論文要旨

今日の日本近代史研究では、満州事変から日中戦争にいたる期間を、いわゆる十五年戦争の一部をなすものとして、準戦時期としてとらえられるのが通例である。ところが、ここに猪間驥一という知られざる自由主義経済学者を登場させると、1930年代の状況は、まったく別のものに見えてくる。猪間は、東京帝国大学経済学部の草創期を知り、石橋湛山や上田貞次郎とともに調査研究を行い、終戦直後には自ら日本近代史を叙述するなど、日本の経済史上、重要な場所に存在し、その意味では歴史の目撃者でもあった。ここでは、猪間がどんな活動を行ってきたのかをたどり、その目を通して日本の近代史、とくに1930年代を概観する。

第1部は、1930年代への導入の時代として1920年代を中心に論じる。

第1章では、猪間の東京帝国大学経済学部における体験と、彼が東洋経済新報社の石橋湛山に出会うまでを追った。

1919年9月、猪間は、東京帝国大学経済学部第一期生として入学し、その翌年1月、森戸事件に遭遇する。一般には知られていないが、経済学部の学生団体、経友会は、森戸・大内の休職処分を決定した教授会に対して、他に先駆けて「学問の独立」をかかげ、「反省を促す」という声明を出す。その草案を作ったのが、経友会の代表委員であった猪間であった。猪間は、糸井靖之の演習に参加して統計学に開眼し、マルクス主義者の有沢広巳、大森義太郎とともに助手として大学に残るが、その直後に病に倒れて1年半の入院生活を余儀なくされる。幸いにも、関東大震災の後、再び大学に復帰し、物価指数をテーマにした処女論文が評価されて、1924年4月、講師に就任するが、同年12月、糸井のドイツでの客死を機に、大内の推薦で大森とともに助手から一足飛びに助教授になった有沢によって東大を追放される。これを伝え聞いた石橋湛山は、『東洋経済新報』の主幹に就任したばかりであったが、すぐさま猪間に会って、東洋経済新報社における新入社員向けの統計学の講義を依頼する。湛山の発案により、統計学講義の誌上連載も始まる。この連載は好評につき9ヶ月の長期に及び、さらに統計学入門書として発売される。猪間のデザインによる日本初の対数方眼紙も同時発売される。この書は、各界に大きな反響を呼び、ロングセラーの書となる。

第2章では、1925年、東京市政調査会の研究員となった猪間が意欲的に取り組んだ、人口問題研究を取り上げた。

1925年、猪間は、後藤新平がニューヨーク市政調査会にならって設立した東京市政調査会の研究員となる。1925年に実施された日本初の失業統計調査の結果を受けて、猪間は、1926年、『都市問題』誌上に、「失業者は意外に少ない」という当局者の発言に反論を試みる。そして、この調査には労働者総数を多く取ってしまうという不手際があったことを、背理法を用いて導き出し、失業者の実態を示す調査としては使えないことを明らかにする。1926年に上梓された『最近帝国人口の実状』では、すべての政治的・経済的課題は、実は人口問題に帰結するという画期的な視点を提供している。1927年から1928年に

かけて、猪間は、失業統計調査に代わるものとして、都市とその周辺地域の人口動態調査を用いて、都市周辺への人口集中現象に失業問題の実態を見ることを着想する。ここで猪間は、地方からの人口が直接都市に向かうのではなく、いったん隣接・近郊・外郊町村に定着し、その後、都市を目指すという特有の現象を発見する。

第3章では、猪間の、妊産婦保護事業と乳児死亡統計に関するレポートを取り上げた。

1926年から1927年に及ぶ妊産婦保護事業・乳児死亡統計の研究では、各地の妊産婦保護事業の実態を詳細にレポートし、それが乳児死亡率を下げるためにどれだけ有効に働くか、イギリス等先進国での調査研究を踏まえ、十分でない統計データを駆使して明らかにする。中でも、家庭を訪問して出産を介助する巡回産婆事業の成果を強調した。1920年代後半、多産か少産かをめぐって白熱した議論が交わされた人口論争からは距離をおき、人口が過剰な時代にあっても、重要なのは、人口の増加を押えることではなく、生れた子供を死なせないで育て上げること、つまり乳児死亡率を減少させることであるという所説を展開する。当時、不健全な子供を作るような結婚は罪悪とする、いわゆる優生思想が、識者の間でも根強く支持されていた。猪間の、衛生思想の普及や生活指導によって人の資質は変えうるとする考え方は、これとは対極にあるものであった。

第4章では、猪間の昭和恐慌期の経済分析と失業問題をめぐる議論を取り上げた。

昭和恐慌期、猪間は、職業紹介統計から、日本の労働市場がいかに深刻な状況にあるか、とくに知識階級の厳しい就職難の実態を明らかにした。紹介所に登録しておきながら再度来所する人が多く見られたことから、それを焦燥率として表現し、失業の深刻さを計る一つの指標とした。さらに、石橋湛山・高橋亀吉らの新平価による金解禁を訴えるキャンペーンに呼応して、二つの試みをなす。一つは、ケインズ主義的政策を提言する「失業問題は何処へ行く？」の発表であり、もう一つは、『日本経済図表』における、データ分析による浜口内閣のデフレ政策批判であった。1931年12月、犬養内閣が成立し、その蔵相に就任した高橋是清の新平価による金解禁の実施・金本位制の停止により、その後、景気が急速に回復していった。

第2部は、1930年代を中心に、高橋財政期の経済成長を背景に繰り広げられた様々な活動にせまる。

第5章では、従来、同じテーブルで論じられることのなかった湛山と上田貞次郎が、1930年代に自由通商運動をめぐって共闘関係にあったことを『東洋経済』誌上にて確認した。

1932年、上田は日本経済研究会を設立し、本格的な人口問題研究に取り組む。そして日本の将来人口を予測し、その成果を携えて、1933年、バンフ太平洋会議に出席する。彼はその席上、日本の人口も諸外国の人々が脅威とするほど無限には殖えないことを示した上で、産児制限は悪くはないがもう遅く、何としても職を与えなければならない人口はすでに生まれており、その数は今後20年間に1,000万に達すること、この人口に職業を与えるために、世界は日本に対して原料を供給し市場を開放する必要がある、そうでなければ満州事変

同様の国際的危機が招来されると訴えた。この発言は「要職人口一千万」として世界的な反響を呼んだ。人口問題の解決には「仕事を殖す」以外にないという持論を有していた湛山は、上田のこの主張に共感し、『東洋経済』誌上に、上田の人口問題研究の成果をまとめた大論文を掲載する。その一方で、湛山は、高橋蔵相、町田商工相ら政府要人とのインタビューを行って、自由通商をめざして関税障壁の緩和を世界に訴える方針を確認した。

二・二六事件の後、国際関係において日本が孤立する中、ヨセミテ太平洋会議に参加した上田は、日本が世界貿易に進出することは、国民生活上、絶対の条件であること、また日本の貿易は高関税や輸入割当てによって妨害されているが、日本には外国の市場を荒らす意図はなく、必要に応じて自ら調節する用意があることを明言した。一方の湛山は、この会議の直後、貿易に関する限りすべての国に平等に門戸を開放すること主旨とした世界開放主義を提唱する。

これらの活動が功を奏して、翌年初め、日本に有利な条件で、日米綿業協定が締結される。また湛山の主張に共鳴した有田外相は、中央アフリカにおける通商上の均等待遇の原則をうたったコンゴ盆地条約の精神の適用を提唱し、佐藤外相は、中国に経済使節団を派遣する一方で、通商の自由を含む、自由三原則を提唱して、いずれも日本の国際連盟脱退以後も協力を続けていた首藤商務書記官によって原料品調査委員会でも表明された。この活動は日中戦争の開始まで続けられていた。

第6章では、上田グループの人口問題研究と猪間の「人口の都市移住計画」（仮称）を取り上げる。

1933年、上田が主宰する日本経済研究会に、猪間が加わる。猪間は、都市に集中する人口の年齢に着目した論文を発表し、出生の増加は都市でなく農村で起っていること、そして、その農村で生まれ育った子供が、生産年齢に達して都市に流入するという構造を明らかにする。これを受けて、上田は、①都市と農村が、別個の経済組織ではなく、国民経済上の分業を行っていること、②農村の青年が都会へ行くのは、よりよい生活を目指すからであって、彼らが農村にとどまるなら農村は疲弊すること、③都市集中は、日本の経済の工業化に伴う現象であり、問題の解決は、工業化の過程を速やかにすることであって、青年の離村を食い止めることではないという結論を導き出す。そして人口政策として、農村から都市への「国内移住」を提言する。猪間は、この「国内移住」を具体化する都市計画を作成する。その計画は、『都市問題』誌上に発表が予告されていた。ところが、まさにそのとき、日中戦争が勃発するのである。日中戦争の開始後、上田は、国立人口問題研究所の設立に向けて動き始めるとともに、民族衛生研究会が1939年に発表した「産めよ殖やせよ」という標語に危機感を覚え、そばに「病ますな育てよ」という標語を並置させるようになる。つまり、多産を奨励するより、生まれた者を死なせないようにするほうが得策だというのである。上田の多産が多死をもたらす少産が少死をもたらすという所説を知る者には、これが軍国主義キャンペーンに反対を唱えているものであることが了解される。

第7章では、これまで知られることのなかった、湛山と猪間が共同で取り組んだ地方財政

問題を取り上げた。

1920年代の湛山の地租委譲論はよく知られているが、1930年代の高橋財政期、政友会の爆弾動議によって、この議論が再燃したことは知られていない。興味深いのは、湛山が、政府要人とのインタビューや、猪間も参加した座談会を通して、地方分権のためには、地租の委譲だけでは不十分という認識をもつようになったことである。従って、地方財政交付金制度についても否定的にとらえるのではなく、公平な配分という観点から検討されている。それらは、今日の地方財政問題の議論とも重なるようなハイレベルな議論であった。

第8章では、湛山ら東洋経済新報社のバックアップを受けて、京城時代の鈴木武雄が力を注いだ、大陸前進兵站基地構想を取り上げた。

鈴木の大陸前進兵站基地構想は、従来、日本と満州を直接つないでいた海と陸地の輸送路を、朝鮮半島を経由させることによって朝鮮の工業化を推進しようというプログラムであった。工業化を推進することによって、植民地の実質的な経済的独立を実現しようと考えたのである。鈴木はこれを、時局協力を装いながら行った。実はここには、東洋経済新報社京城支局を立ち上げ『大陸東洋経済』を創刊した石橋湛山と支局長の小倉政太郎による、強力なバックアップがあった。湛山は、農村工業計画の延長線上にこの構想をとらえていたのである。戦後になって、鈴木は、自らの時局協力を認め、それを反省しながら、日本の立場を弁護するという、一見、矛盾した言論活動を行う。しかしここには、南北朝鮮を分断せずに、工業化を実現しようとする鈴木の意図があったのである。ところが戦後の歴史学は、鈴木の日本を擁護する発言を問題視することはあっても、時局協力の内容そのものを問うことはなかった。

第3部は、1940年代、GHQ占領期に焦点を当てる。

第9章では、従来、植民地支配を肯定する立場から書かれたとされる『日本人の海外活動に関する歴史的調査』の成立過程に湛山の関与があったことを、猪間のエッセー集、湛山の日記を用いて検証した。

終戦直後の1946年9月、第一次吉田内閣時、GHQの指令により大蔵省内に在外財産調査会が設置される。このときの大蔵大臣は石橋湛山であった。当初、朝鮮篇を担当した鈴木武雄らによって報告書の編纂作業が進められ、その約3ヵ月後、満州から引揚げてきた猪間がこれに加わる。猪間は日本の海外活動の正当性を示すには「歴史」が欠かせないと考えた。編纂作業中の1947年5月、湛山が突然、GHQの指令により公職追放になるが、猪間はその後も湛山と接触を保ちながら、これを完成させる。

第10章では、猪間が執筆した『日本人の海外活動』総論の具体的内容を明らかにし、日本の近代史は、正常な資本主義発達史であり、帝国主義的發展史ではないとする主張を検証した。

猪間は、日本の近代史を、二つの大きな逸脱とその回避、そして回避できなかった三つ目の逸脱の歴史としてとらえた。一つ目の逸脱とは、第1次世界大戦後の武力的大陸進出であり、二つ目の逸脱が、浜口内閣によるデフレ政策の実施で、この最中に満州事変が起こる。

三つ目の逸脱は、日中戦争の開始であるが、日本はこれを回避できず、太平洋戦争にいたらしめた。ここで、二つの大きな逸脱の回避に、大きな役割を果たしたのが、小日本主義をかかげた湛山の言論活動であり、その結果、実現したのが、1920年代の幣原外交であり、また1930年代の高橋財政であったとするのである。大正時代のリベラリズムには、政治を重視する黎明会系と、経済を重視する東洋経済系の二つの流れがあり、金解禁論争では、旧平価金解禁派と新平価金解禁派に分かれて対立したが、この報告書は明確に後者を支持する立場で書かれ、湛山の経済思想が色濃く反映されているのが見て取れる。

今日の湛山研究には多くの誤解がある。それを集めたのが終章である。

それらの誤解の中でも最も問題視されるのが、いわゆる十五年戦争の初期の頃から、湛山は消極的抵抗に転じたとするものである。金解禁論争においても、高橋財政期においても、湛山は積極的な活動を展開していた。湛山が、満州事変が昭和恐慌の真っ只中に起ったことを指摘し、「不景気は人間社会最大の罪悪」としていることの意味を、彼らは理解していないように思われる。

最後に確認すべきことは、日中戦争の開始直前、日本には、貿易の自由化、都市のさらなる工業化、農村工業化、人口の都市移住、地方分権化のための条件はすべて整っていたということである。高度経済成長期の出現も可能だったとさえいわれる。それは、およそ準戦時下では考えられないことであり、十五年戦争と呼ぶにはふさわしくない状況であった。